

# 令和6年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和6年度県土整備部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	15
1	一般会計決算額	16
(1)	歳入決算額	16
(2)	歳出決算額	17
2	特別会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19

# I 令和6年度県土整備部主要施策の成果の概要

# I 令和6年度 県土整備部主要施策の成果の概要

## 1 強靱な道路ネットワークの構築

### (1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化

災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行った。（用地対策課、高規格道路課）

### (2) 緊急輸送道路等の整備

高規格道路とともに、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進した。（道路整備課、都市計画課）

### (3) 橋梁耐震化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また、地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策を推進した。（道路整備課）

### (4) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進した。（道路整備課）

## 2 交通安全対策の推進

### (1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進した。（道路整備課）

## 3 流域治水の推進

### (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進した。（用地対策課、河川政策課、河川整備課、砂防防災課）

## (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では堤防護岸の破堤防止工事や樋門・陸閘の改良を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(河川政策課、河川整備課、港湾政策課)

## 4 インフラメンテナンスと防災対策の推進

### (1) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、都市計画課、住宅課、河川整備課、砂防防災課、港湾政策課)

### (2) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進した。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)

## 5 脱炭素社会の実現に向けた基盤整備

### (1) 照明灯のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路や都市公園の照明灯のLED化を加速し、安全・安心な環境の整備に取り組んだ。(道路整備課、都市計画課)

## 6 良好な生活環境づくりの推進

### (1) 安全安心な生活環境の実現

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行った。(水環境整備課)

### (2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組んだ。(水環境整備課)

## 7 持続可能な観光地づくり

### (1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進した。（高規格道路課）

## 8 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

### (1) クルーズ船・スーパーヨットの誘致推進

港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、クルーズ船・スーパーヨットの受入環境の充実・強化を図るとともに、誘致を推進した。（港湾政策課）

## 9 地域産業を支える交通インフラ整備

### (1) 港湾の機能強化

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国と連携した荷役機械及び埠頭用地の整備を実施した。（港湾政策課）

## 10 持続可能で魅力的なまちづくり

### (1) 都市公園等の整備

都市公園や港湾緑地において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設の整備を推進した。（都市計画課、港湾政策課）

### (2) 徳島駅周辺の南北分断解消

徳島市やJR四国等のステークホルダーと連携し、徳島駅北側にある車両基地移設検討を進め、中心市街地の活性化に資する鉄道の高架化に取り組んだ。（都市計画課）

### (3) 県都のまちづくりの推進

広く県民の利益の増進に繋がるにぎわいを創出するため、徳島市と協調して県都のまちづくりに取り組んだ。（県土整備政策課）

(4) 空き家の利活用

健全な空き家や空き建築物を利活用し、地域活性化に資する飲食店や民泊などの施設へのリノベーションを支援した。(住宅課)

11 建設業の担い手育成・確保

(1) 地域を支える建設産業の健全な発展

県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」などの取組を展開した。(建設管理課)

12 DXの活用

(1) インフラ施設管理システムの整備

県民サービス向上と業務効率化を図るため、DXを活用し、道路、河川、砂防、都市公園等の施設管理システムの強化を推進した。(高規格道路課、都市計画課、河川政策課、砂防防災課)

## Ⅱ 主要事業の内容及び成果

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
強靱な道路ネットワークの構築	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野・福井・海部野根道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (325, 070)
	高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (285, 598)
	緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を行うための緊急輸送道路の整備を推進した。 (6, 830, 613)
	生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶を防ぐため、道路整備を推進した。 (1, 961, 935)
	緊急地方道路整備事業・橋りょう修繕費	事前防災の観点から橋梁の耐震対策を推進した。 (160, 228)
	道路改築事業・緊急地方道路整備事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せたICアクセス道路の整備を推進した。 (2, 070, 195)
交通安全対策の推進	交通安全対策事業・緊急地方道路整備事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道や防護柵、区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (638, 717)
流域治水の推進	直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川水系旧吉野川改修（中喜来・広島箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (98, 141)
	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (2, 102, 250)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事等を実施した。 (2, 287, 821)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
流域治水の推進	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進するため、河道拡幅などの河川改修工事等を実施した。 (4,477,509)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工事を実施した。 (218,106)
	河川特殊改良事業	治水等の機能向上に向け、小規模で局所的な河川施設の整備等を行った。 (165,550)
	長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (226,155)
	早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から(独)水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (1,388,620)
	小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業(実施計画調査)は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を行った。 (142,672)
	旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業	旧吉野川河口堰及び今切川河口堰の門柱及び護岸等の耐震性能を確保し、大規模地震に対する施設機能の向上に向けた検討を行った。 (18,560)
	堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。 (730,490)
	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (628,403)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (2,301,458)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (275,976)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
流域治水の推進	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 (82,775)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の除去及び有効活用を行った。 (5,000)
	地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防の耐震補強工事を実施した。 (1,557,312)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における浸水被害を軽減するため、堤防護岸の補強工事等を実施した。 (459,073)
	海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止するため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、水門、防潮堤及び陸閘改良工事を進めた。 (1,373,342)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査・指導を実施した。 (13,588)
	河川・港湾水域強靱化事業	市街地周辺に係留された船舶について、二次被害リスクの低い水域への移動や、移動先となる係留保管能力の確保を図った。 (14,272)
インフラメンテナンスと防災対策の推進	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁の長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (431,877)
	橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化や交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、塗装や床版、橋桁、橋脚の修繕を実施した。 (3,952,835)
	公共公園事業	公園の安全で快適な利用を確保していくため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (390,145)
	県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、中島田団地等の屋上防水・外壁改修工事を実施した。 (460,437)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
インフラメンテナンスと 防災対策の推進	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (3,286,427)
	砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (709,508)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の機能回復や強化を図るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (1,002,105)
	港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、橘港の中浦地区において橋梁耐震補強工事、徳島小松島港の沖洲（外）地区及び末広地区において岸壁・物揚場の改良工事等を実施した。 (2,952,908)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、耐震改修事業に対して支援を行うとともに、関係団体や市町村と連携し、各種イベントでの相談会、出前講座の実施や技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (142,766)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (12,413)
	老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (36,680)
脱炭素社会の実現に向けた 基盤整備	緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のLED化を加速した。 (323,142)
	公共公園事業	省エネルギー対策の推進及び大規模災害発生時における避難行動や救助活動の円滑化を図るため、照明灯のLED化を行った。 (43,347)
良好な生活環境づくりの 推進	生活基盤施設耐震化等交付金	水道施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度を有効活用し、基幹管路や浄水施設の耐震化を実施した。 (1,417,042)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
良好な生活環境づくりの推進	とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (58,213)
	旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (373,112)
持続可能な観光地づくり	大鳴門橋自転車道設置事業	サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間における自転車道の設置に向けて、渦の道アプローチ橋拡幅工事等を実施した。 (83,422)
国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上	戦略的クルーズ船・スーパーヨット誘致推進事業	港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、市町村や関係機関と連携し、徳島小松島港でのクルーズ船の受け入れに取り組むほか、船会社や旅行会社を対象としたポートセールスやファミツアーを実施した。 (59,667)
地域産業を支える交通インフラ整備	徳島小松島港赤石地区整備事業費	徳島小松島港（赤石地区）の水深13mの岸壁において、コンテナ船2隻同時接岸による荷役に向けて、軌道走行式荷役機械の製作を行った。 (140,236)
持続可能で魅力的なまちづくり	鳴門総合運動公園整備事業	施設の充実を図るため、オロナミンC球場の内野スタンド改築工事を推進した。 (3,419,785)
	蔵本公園整備事業	施設の充実を図るため、むつみセンターコートの照明設備改修工事を推進した。 (51,520)
	港湾環境整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港（小勝・後戸地区）及び徳島小松島港（沖洲（外）地区）において、港湾緑地の敷地造成や駐車場整備を実施した。 (74,833)
	徳島駅北口設置に係る車両基地移設検討事業	徳島駅周辺における新たな人の流れを創出するため、駅北口の設置に向けて、車両基地の移設概略検討、鉄道高架概略修正設計及び費用対効果の算定を実施した。 (53,140)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
持続可能で魅力的なまちづくり	県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金積立金	徳島市と協調して県都のまちづくりを推進し、徳島の未来を創生するための事業に要する経費に充てるため、基金を創設した。 (2,000,000)
	空き家スマート化リノベーション支援事業	移住者向け住宅等に活用するため、空き家・空き建築物の改修工事に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (1,173)
	「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 (25,494)
建設業の担い手育成・確保	建設産業の「担い手」育成推進事業	地域の守り手となる建設産業の担い手の確保・育成を図るため、小・中学生等に対し建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、建設業者等に対し資格の取得支援や労働災害防止のための講習会を実施した。 (11,652)
DXの活用	緊急地方道路整備事業	県管理道路において、道路情報の迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図った。 (74,173)
	施設管理デジタルガバメント実装事業	「河川・砂防・都市公園」に関する占用等の手続についてオンラインで完結できるようシステムを整備し、道路占用申請と統合した「徳島県土木施設占用等申請システム」を構築した。 (99,143)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	35,826,000	35,637,025	35,637,025	0	0	△188,975
建設管理課	89,513,000	89,136,726	89,136,726	0	0	△376,274
用地対策課	825,342,000	1,358,192,844	825,445,416	0	532,747,428	103,416
高規格道路課	236,585,000	232,587,155	228,207,285	12,320	4,367,550	△8,377,715
道路整備課	19,133,715,000	12,335,253,291	12,333,295,893	1,957,398	0	△6,800,419,107
都市計画課	5,399,060,037	3,766,491,089	3,766,491,089	0	0	△1,632,568,948
住宅課	2,013,714,000	1,932,657,372	1,707,558,955	3,291,110	221,807,307	△306,155,045
営繕課	0	11,059	0	11,059	0	0
河川政策課	1,019,469,000	929,579,799	929,571,699	8,100	0	△89,897,301
河川整備課	10,480,132,000	6,766,496,079	6,763,512,879	0	2,983,200	△3,716,619,121
砂防防災課	4,297,177,707	2,634,221,900	2,634,221,900	0	0	△1,662,955,807
水環境整備課	1,783,199,800	1,625,984,758	1,625,984,758	0	0	△157,215,042
港湾政策課	3,059,526,075	2,346,009,921	2,325,508,636	0	20,501,285	△734,017,439
計	48,373,259,619	34,052,259,018	33,264,572,261	5,279,987	782,406,770	△15,108,687,358
収用委員会事務局	0	18,722	18,722	0	0	18,722
総 計	48,373,259,619	34,052,277,740	33,264,590,983	5,279,987	782,406,770	△15,108,668,636

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	5,741,298,390	5,289,154,783	175,742,000	276,401,607	452,143,607
建設管理課	141,595,000	128,229,786	3,100,000	10,265,214	13,365,214
用地対策課	28,507,000	27,006,309	0	1,500,691	1,500,691
高規格道路課	5,480,664,891	4,608,104,453	680,977,022	191,583,416	872,560,438
道路整備課	42,394,657,000	26,978,722,250	15,338,229,100	77,705,650	15,415,934,750
都市計画課	12,004,416,410	7,250,113,924	4,721,919,721	32,382,765	4,754,302,486
住宅課	2,156,862,459	1,412,402,666	664,121,876	80,337,917	744,459,793
営繕課	985,000	570,631	0	414,369	414,369
河川政策課	5,414,932,139	5,010,711,106	371,297,026	32,924,007	404,221,033
河川整備課	24,429,662,200	16,141,402,700	8,279,059,000	9,200,500	8,288,259,500
砂防防災課	9,167,856,000	5,609,158,156	3,546,018,000	12,679,844	3,558,697,844
水環境整備課	2,193,842,800	2,014,280,071	106,890,000	72,672,729	179,562,729
港湾政策課	11,600,499,000	8,501,858,695	3,066,057,000	32,583,305	3,098,640,305
計	120,755,778,289	82,971,715,530	36,953,410,745	830,652,014	37,784,062,759
収用委員会事務局	61,368,000	60,651,867	0	716,133	716,133
総 計	120,817,146,289	83,032,367,397	36,953,410,745	831,368,147	37,784,778,892

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,530,524,853	1,646,078,847	1,646,078,847	0	0	115,553,994
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	189,311,000	294,427,286	293,319,186	0	1,108,100	104,008,186
水 環 境 整 備 課	都市用水水源費 負担金特別会計	48,999,000	41,345,409	41,345,409	0	0	△7,653,591
港 湾 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	1,710,144,143	1,949,162,772	1,945,108,872	0	4,053,900	234,964,729
	計	3,478,978,996	3,931,014,314	3,925,852,314	0	5,162,000	446,873,318

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,334,524,853	1,759,440,596	136,103,457	438,980,800	575,084,257
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	189,311,000	112,060,669	0	77,250,331	77,250,331
水環境整備課	都市用水水源費 負担金特別会計	48,999,000	41,344,671	0	7,654,329	7,654,329
港湾政策課	港湾等整備事業 特別会計	3,277,144,143	2,674,223,438	448,812,209	154,108,496	602,920,705
	計	5,849,978,996	4,587,069,374	584,915,666	677,993,956	1,262,909,622